

市川三郷町第3次総合計画策定に向けた 検討の流れと課題等の総括

令和6年3月

市川三郷町

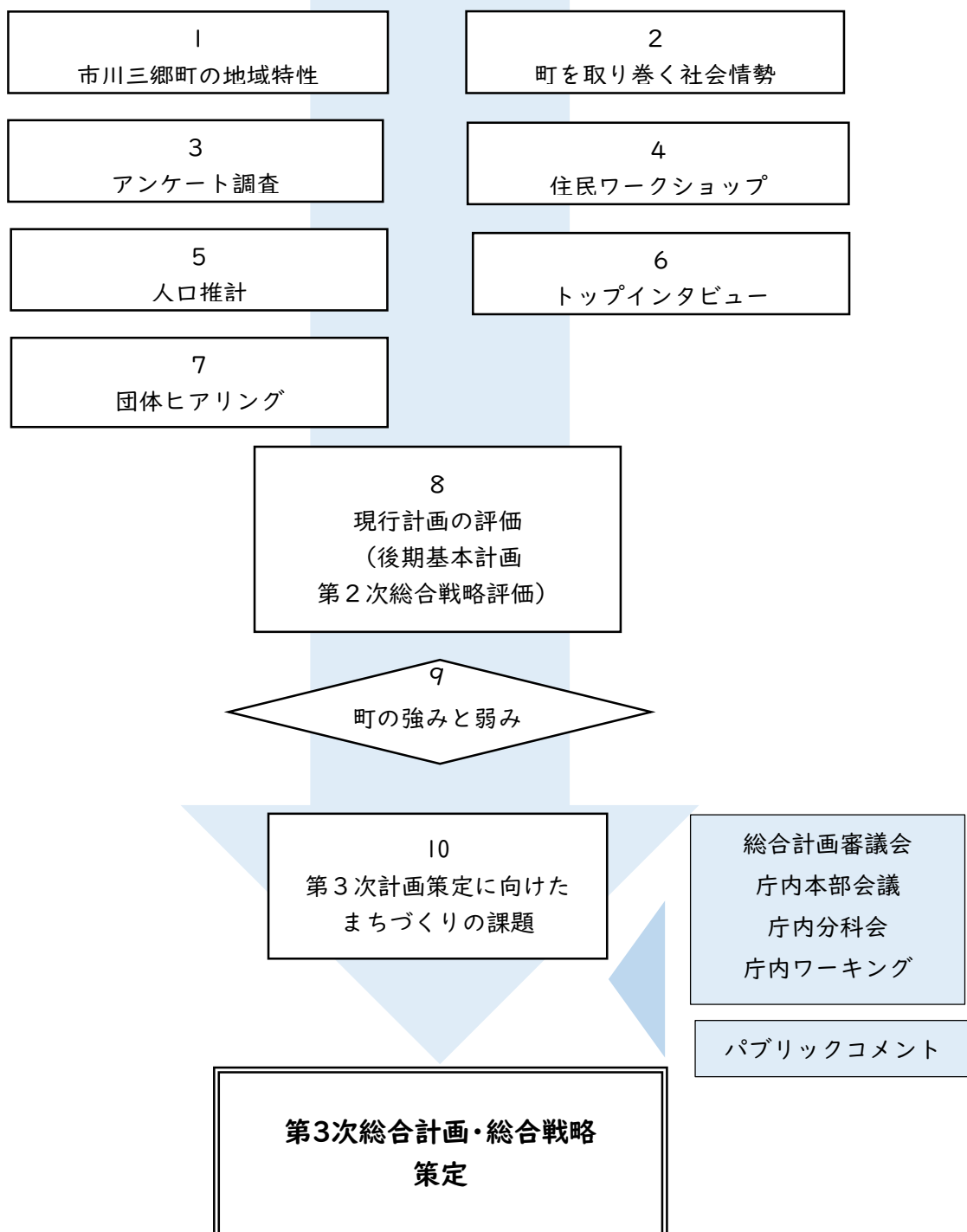
目次

全体の検討の流れ.....	1
1. 市川三郷町の地域特性.....	2
2. 町を取り巻く社会情勢.....	4
3. アンケート調査.....	6
4. 住民ワークショップ.....	7
5. 人口推計.....	9
6. トップインタビュー.....	10
7. 団体ヒアリング.....	11
8. 現行計画の評価.....	12
9. 町の強み・弱み.....	14
10. 第3次総合計画・総合戦略策定に向けた課題.....	15

全体の検討の流れ

本計画は、「市川三郷町第2次総合計画」の計画期間を2年間前倒し、令和7年度～令和16年度の10年間を計画期間とする「市川三郷町第3次総合計画・総合戦略（以下、「次期計画」とする。）」を策定するものです。次期計画は「人口ビジョン」及び「総合戦略」を内包した計画とします。

次期計画を策定するにあたって、近年の市川三郷町及び市川三郷町を取巻く社会・経済環境の動向を探るとともに、アンケート調査による住民ニーズの把握や現行計画（後期基本計画）の検証等により、次期計画策定にあたっての主な課題の抽出を行いました。



1. 市川三郷町の地域特性

【位置特性】

- 山梨県のほぼ中央にあり、県庁所在地である甲府市の他、中央市、富士川町等と隣接しており、直線 30km 圏内に甲府駅があり、50km 圏内には日本最高峰の「富士山」が位置しています。

【人口の動き】

- 総人口は平成 12（2000）年以降一貫して減少しており、令和 2 年では 14,700 人となっています。高齢化率は 38.5%となっています。
- 出生と死亡者数の状況は、平成 29（2017）年以降一貫して自然減で推移しています。一方転入と転出の状況は平成 30（2018）および令和 4（2022）は社会増となっています。

【産業の特性】

- 就業者数が 20 年で 2,653 人減少している中で、産業 3 分類別就業者構成比をみると、第 1 次産業、第 2 次産業は減少傾向となっているが、第 3 次産業は増加傾向となっています。
- 農業従事者数は 15 年間で半数以上減少し、従事者の平均年齢は 71.3 歳となっています。
- 工業事業所数及び従業者数は、減少傾向にあるが、一人当たりの製品出荷額は 20～23 百万円でほぼ横ばいとなっています。
- 卸売業・小売業の事業所や従業員数は半数以上減少し、それに伴い年間販売額も減少しています。

【生活圏の広がり】

- 通勤・通学で見ると、町外への流出は 4,478 人に対して、町内への流入 2,883 人で、大きな流出過多となっています。
- 方面別にみると、甲府市への流出が 1,394 人と最も多くなっており、次いで南アルプス市が 594 人となっています。一方流入は南アルプス市が 613 人で最も多く、次いで富士川町が 426 人となっています。

【観光】

- 観光客入込客数は、コロナ禍で落ち込んでいるものの、令和 4 年は回復傾向にあります。月別にみると、神明の花火大会によって 8 月に大きく増加し、季節性が高くなっています。

【教育】

- 10 年間で小中学校数の増減はありませんが、児童および生徒数は一貫して減少しています。
- 高校は令和 2 年に青洲高校が設立されて、令和 4 年時点で 801 人の生徒が通学しています。
- 高校卒業後の大学への進学率は、全国・県よりも高く、一方で就職率は低くなっています。

【福祉】

- 町内に病院は 1 施設、診療所は 10 施設、歯科診療所は 6 施設となっています。
- 公立保育所は平成 30 年に 2 園、令和 6 年に 1 園減少し、現在 3 園となっています。
- 高齢者の要支援・要介護認定率は、全国・県よりも低い水準となっています。

【交通】

- 中部横断自動車道が町の西側を縦断しており、六郷地区に六郷インターチェンジがあります。
- 鉄道は JR 身延線が町の北側から西側を運行しており、町には7つの駅があります。
- 町内コミュニティバスは、6路線が利用できる状況となっています。

【ふるさと納税】

- 令和5年度のふるさと納税額は約3億5千万円で、令和元年度からの変化率は0.8倍程度となっています。

【財政】

- 経常収支比率は令和3年に98.1%となっており、硬直状態にあります。
- 財政力指数は、減少傾向で令和3年に0.32と極めて低くなっています。

【類似団体比較】

- 産業別就業者比率で、第2次産業の割合が最も高く、33.6%となっています。
- 住宅地平均地価は、5番目に低い17,800円/㎡となっています。

地域特性からみた課題の総括

- ① 東京都や静岡県へのアクセスは1時間～1時間半程度となっていることをPRし、リニア開通に期待した二拠点居住を見据えた環境整備等の取り組みの検討が必要。
- ② 高齢化率は40%に迫っており、人口減少も避けられない状況となっているが、近年5年間に社会増となっている年もある。今後総合戦略を含めたさらに効果的な人口減少抑制の施策を検討することが必要。
- ③ 産業面では、農業の低迷が顕著になっており、新規農業者や担い手確保の強化とともに、6次化の取組等により農産物の付加価値を高めていくことが必要。また、工業や商業では、事業所等は減少しているが、工業に関しては一人当たりの製品出荷額は維持している。六郷 IC 付近の開発を進め、企業誘致の環境整備への取組も引き続き強化し、雇用を創出していく必要がある。
- ④ 町内には3地区ごとの特色を生かした産業が存在し、町の魅力となっている。また、町の環境や施設等魅力の掘り起こしをして、現在の観光産業は季節性が高いため、通年楽しめる観光地として関係人口の増加を図ることが必要。
- ⑤ 教育面では、子どもの減少が顕著ではあるが、減少自体をデメリットではなく、メリットとして捉えて、少人数ならではの教育環境をPRし、子育て世代の移住促進に繋げていくことが必要。
- ⑥ 住宅地の地価の安さをPRしつつ、快適な住環境を目指した土地整備も並行して進めることが必要。
- ⑦ 人口、移住定住、産業活性化などの課題を少しでも解決するため、「市川三郷町に住みたい」と思わせる戦略が重要であり、内外に向けた『市川三郷ブランド』を形成していくことが必要。

2. 町を取り巻く社会情勢

時代の潮流

1. 人口減少・超高齢社会
2. 地球環境を考えた省資源・循環型社会への動き
3. 社会経済のグローバル化と物価高騰への対応
4. 高度情報社会の進展
5. 安全・安心でユニバーサルなまちづくり
6. 価値観やライフスタイルの変化への対応
7. 地域基盤施設等の老朽化
8. 協働によるまちづくりの推進

1. 人口減少・超高齢社会

我が国の総人口は減少傾向にあり、その要因は合計特殊出生率の低下であり、少子高齢化が進んでいます。今後医療や介護費用の増加と人材の不足が懸念される中、医療・健康づくりと住民の生活の質の向上が重要であり、若い世代が住みたくなるまちづくりが求められます。町としては、若い世代だけでなく、誰もが住みよいまちづくりを継続して進めていく必要があります。

2. 地球環境を考えた省資源・循環型社会への動き

国際的な枠組みの中で、自然環境の保全と社会経済活動の調和が求められており、我が国では再生可能エネルギーの普及や廃プラスチックごみの排出抑制など、持続可能な開発目標や地球温暖化対策に取り組んでいます。本町においても資源ごみリサイクル等に取り組んでおり、引き続き環境に配慮したまちづくりが求められています。

3. 社会経済のグローバル化と物価高騰への対応

グローバル化により新興国が経済力を高め、円安ドル高による物価高騰が国内経済に影響を与えています。アジアの近隣諸国との緊張が高まる一方、企業間の競争や文化交流が活発化しており、情報通信ネットワークの活用により個人や小さな企業も国際的な動きに参加する必要があります。本町における物価高騰の影響を注視し、必要に応じて支援策等の検討のほか、国際的に活躍できる人材の育成が必要となっています。

4. 高度情報社会の進展

I C Tの発展は社会活動・経済活動に大きな影響を与え、デジタル化とD Xの推進によって人材不足の解消や地方都市の発展が期待されています。本町も人材を確保することに加え、人材に代わるテクノロジーの活用を積極的に検討していく必要があります。

5. 安全・安心でユニバーサルなまちづくり

我が国では、自然災害への防災・減災体制の充実、感染症への対策、日常生活の危険性の複雑化に対応するために、安全・安心な社会基盤の整備とユニバーサルなまちづくりが求められています。本町においても、人を想い様々な立場での安心を検討し実現していく必要があります。

6. 価値観やライフスタイルの変化への対応

少子高齢化に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化・高度化し、物質的な豊かさだけでなく生活の質や精神的・文化的な豊かさが重視されています。働き方改革やテレワークの進展、地方居住の意識の高まりなどにより、人々のニーズは多様化・高度化しています。これに応じて、ウェルビーイングなまちづくりが求められています。

本町においても、住民が求めている暮らしについて、的確に把握し、幸福度を高められるまちづくりが重要です。

7. 地域基盤施設等の老朽化

高度経済成長と人口増加により整備された地域のインフラが老朽化し、耐震化の必要性が財政を圧迫しています。少子高齢化により地域基盤の需要と供給に不整合が生じており、長期的な視点で公共施設や地域基盤の更新・統廃合・長寿命化を図り、持続可能なまちづくりを目指す必要があります。本町においても、建て替えを必要とする公共施設は多く、状況把握に努め、適正な管理を図っていく必要があります。

8. 協働によるまちづくりの推進

人口減少や超高齢社会による財政状況の厳しさとニーズの多様化に対応するため、自治体は地域の自主性を高める改革や持続可能なまちづくりに取り組む必要があります。行政だけでなく町民や事業者の協力や連携が重要であり、まちづくりへの参加・協働の体制と機会の充実が求められます。本町においては、令和5年9月に財政非常事態宣言が発出され、財政健全化に向けた、抜本的、集中的な取り組みを実行中ではありますが、住民と一体となったまちづくりを進めるため、関係機関等との連携強化などを図っていく必要があります。

3. アンケート調査

No.	対象	配布・回収期間	配布数	回収数	回収率
①	18歳以上の住民	2023年8月14日～ 2023年9月11日	2,600	合計：811 紙：581 WEB：230	31.2%
②	町内の全中学校 及び 青洲高校	2023年8月28日～ 2023年9月15日	1,106	743	67.2%

【18歳以上住民】

- 住みやすいと感じている方が半数、住み続けたい方が6割となっています。また、住みやすさを判断する条件・要素はそれぞれの地域や年代によって異なり、的確にニーズを踏まえた生活環境が求められています。
- 住民が安心して暮らせること、利便性を高めることを軸として、未来へ向けて人口減少対策を推進することが求められています。
- まちづくりへの意見を実際に伝えた事がある住民は1割程度。住民との意見交換、意見の検討の場の構築が必要です。
- 取組の中でも特に人口減少抑制対策、医療の充実の改善が求められています。

(参考) 満足度と改善度評価から「これまでの取組の方向性を見直すことが必要」な項目。

⑦観光の振興・交流拠点整備	②土地利用の推進
⑩商工業の振興	⑭公共施設の有効活用の推進
⑪農林業の振興	⑲中長期的な人口減少への対策
⑬移住定住の促進・空き家・遊休農地の活用	⑳新たな交通インフラ整備を見据えたグランド デザインの策定
⑯地域医療の整備・推進	
⑳公共交通の維持・充実	㉑健全な財政基盤の確保

上記11項目の中で、住民の関心度上位5つに含まれる項目は、

- 「⑯地域医療の整備・推進」
- 「⑬移住定住の促進・空き家・遊休農地の活用」
- 「⑲中長期的な人口減少への対策」

【中高生】

- 中高生ともに町への愛着度は高く、伝統産業への誇りを持っているため、その想いを「将来町に住みたい」にどう繋げていけるかが課題。

【住民・中高生共通】

- 町民は「転入・Uターン促進」「利便性」を重要視しているのに対し、中高生は「都市としての持続可能性」「にぎわい」を重要視しています。なお、「少子化対策」については、ともにもっとも重要であるという結果となっています。

4. 住民ワークショップ

【実施日時・場所】

	開催日	開催場所	テーマ
第1回	11月11日(土)	市川三郷町役場 大会議室	クイズで考える市川三郷町
第2回	12月16日(土)		市川三郷町の強み・弱みを考える(その1)
第3回	1月13日(土)		市川三郷町の強み・弱みを考える(その2)
第4回	2月3日(土)		実現したい市川三郷町の将来像を考える

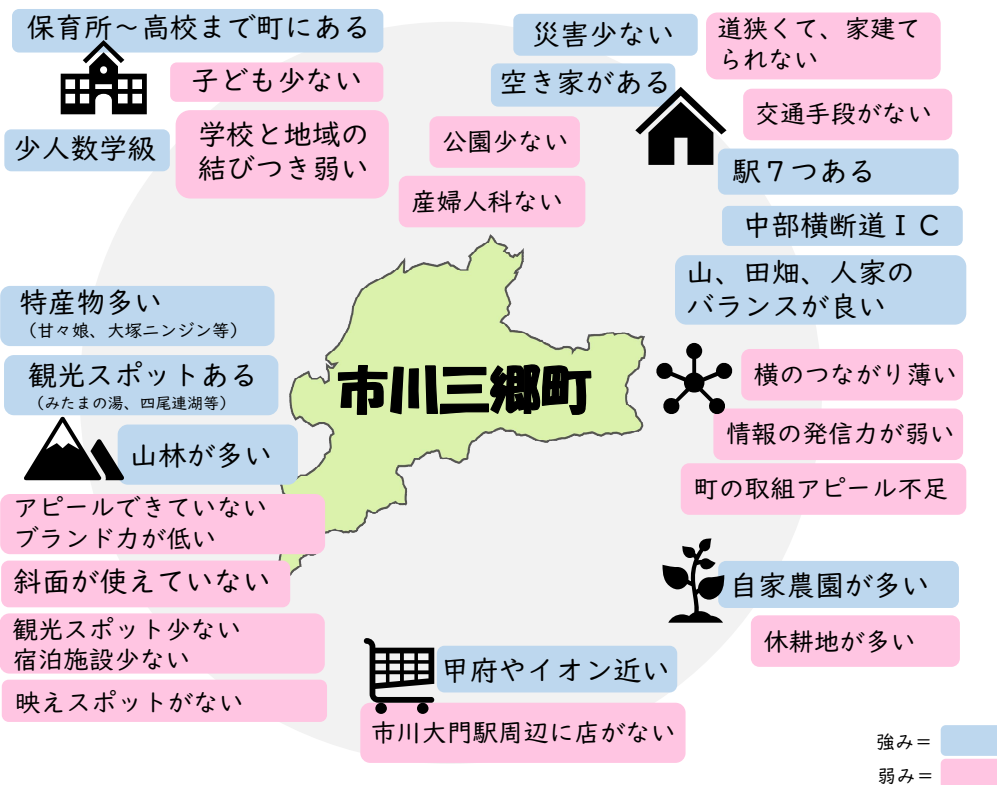
【参加者】

参加者		募集方法等
住民・職員	延べ63名	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民は、住民アンケートやチラシ等を通じて募集 ◆職員は、庁内にて呼びかけ



参加メンバーが中心となったSNSのグループが出来るなど、住民同士の新たな交流にも繋がりました。

【第2回・第3回WSからみる主な町の強みと弱み まとめ】



【将来像 案1】幸福度日本一の町

- お金に頼らない。自分たち作ったものはシェアできる仕組みづくり
- 車のシェアの仕組み（運転が苦手やできない人と）
- 人口を増やしていく、お金を集めるの発想は面白くない
- LINEでグループを作って味噌づくりを募った
- あるものを使ってそれをどのように活かしていくのかが大事

【将来像 案2】生涯を通して健やかに！！ “人と自然との共生”

- 地場産業の担い手を増やしていく
- 介護に頼らないよう健康寿命を延ばしていく
- 人とのつながりの場を増やす（つながりが希薄なので、町を知るきっかけ（マルシェなどを開催）
- 市川三郷町の日を作る13日とかを設定してイベントを開いてはどうか

【将来像 案3】つながる輪！！楽しい話！！すてきだ和！！行きたいわ いちか“わ”みさと！！

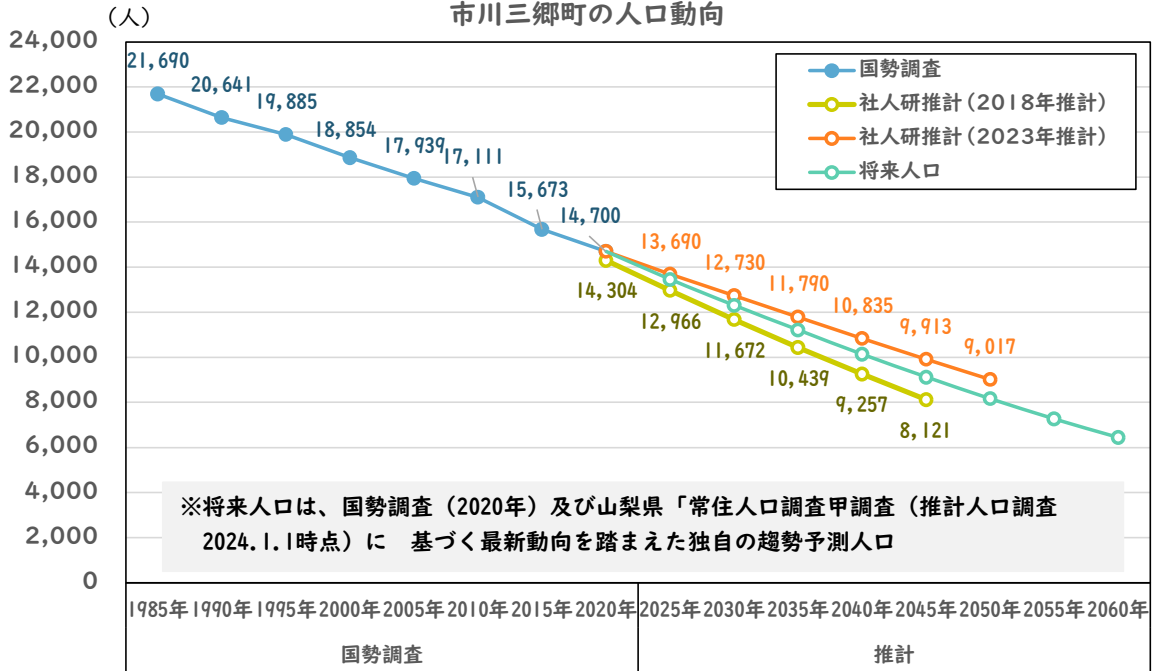
- 分かりやすい将来像が大事
- 住んでいる人が楽しめるものが良い
- 人間関係が希薄なので、つながる輪が大事その中でアイデアも生まれる
- 人が繋がれば魅力的になって、訪問者も増える

【将来像 案4】日本初！！財政TOPPA！！ こびっと0からやらだ～ あつまれキッズ☺️ こどもどまんなか市川三郷

- どこからでも行ける公園を作る
- 宿泊施設を作る
- つむぎの湯をPRする
- 無料駐車場が各駅にあればいいし、駅ごとにレンタサイクルがあればよい
- 観光農園は人参やもろこし、レモン刈りができればファミリー層もあつまる
- 町民が特産物を買える場所がない
- 観光マップや年間スケジュールを作ると良い

5. 人口推計

○最新の動向（2024.1.1時点）を踏まえた将来人口は、社人研推計（2023年）より下向きとなる推計と
なっています。2050年の社人研推計（2023年）との乖離は855人が見込まれています。



○将来人口値

	国勢調査		推計							
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	15,673	14,700	13,454	12,307	11,207	10,136	9,121	8,162	7,266	6,438
0～4歳	403	397	336	300	267	238	211	182	162	149
5～9歳	596	463	469	395	360	321	288	255	221	196
10～14歳	675	595	460	469	395	361	322	289	256	222
15～19歳	706	613	534	407	416	351	320	286	257	227
20～24歳	577	514	454	392	297	305	258	236	211	189
25～29歳	521	503	457	402	348	262	270	229	210	188
30～34歳	584	498	471	434	382	331	248	258	219	201
35～39歳	733	595	518	482	445	392	340	255	265	225
40～44歳	999	784	614	532	497	460	405	351	263	274
45～49歳	967	1,011	776	605	524	490	454	400	347	260
50～54歳	996	961	996	766	598	518	485	450	396	344
55～59歳	1,094	1,006	945	973	750	586	507	477	442	389
60～64歳	1,239	1,086	972	922	950	733	573	497	468	433
65～69歳	1,288	1,222	1,032	934	889	916	708	554	481	452
70～74歳	1,159	1,244	1,147	979	892	853	879	681	532	463
75～79歳	1,042	1,073	1,135	1,042	895	818	788	811	629	492
80～84歳	919	906	907	975	897	779	716	697	715	555
85～89歳	713	678	667	693	754	696	615	572	559	570
90歳以上	462	551	384	399	430	481	442	403	373	369
(再掲) 0～14歳	1674	1455	180	206	221	245	292	279	260	240
(再掲) 15～64歳	8416	7571	1265	1164	1022	920	821	726	639	567
(再掲) 65歳以上	5583	5674	6737	5915	5207	4428	3860	3439	3078	2730

※国勢調査の年齢別人口は”年齢不詳”を按分している

6. トップインタビュー

【実施概要】

日時：2023年7月25日（火）9：15～（町長）、10：30～（教育長）

町長インタビュー項目

1. 現状認識について（町の強み、弱みについて）
2. 人口政策について（今後の人口の考え方、力を入れる部分）
3. 今後のまちづくりについて（これから10年間の基本的な方向性、力を入れる分野・取組）
4. 今後のまちづくりにおけるキーワード（時代のキーワードで注目しているもの）

教育長インタビュー項目

1. 10年間の振り返り（教育分野の成果と課題）
2. 町の教育分野の強みと弱み（強みの活用、弱みの克服）
3. 教育分野の課題と今後の方針（基本的な考え方と重点取組）

【次期総合計画策定に向けて踏まえる事項】

- ◆中部横断自動車道の開通、リニア中央新幹線の山梨県駅開設を起爆剤とする経済の活性化
- ◆六郷IC～国道140号線ルート of 整備の検討
- ◆マウンテンバイクの拠点による観光・スポーツの拠点づくり
- ◆令和5年度の施政方針であるGDWの推進
- ◆英語教育の引き続きの推進と国際交流の再開
- ◆ふるさとキャリア教育を核とした町ぐるみの教育環境を拡大する
- ◆町民、関係各所へのふるさとキャリア教育の周知による理解促進
- ◆社会教育・社会スポーツの促進と若手の参加促進の取組検討
- ◆埋もれている伝統文化を含めた資源の発掘

7. 団体ヒアリング

(1) ヒアリング形式

ヒアリングは対面では実施せず、ヒアリングシートを配布としました。

(2) ヒアリングシート回収数

町内 14 団体にご協力いただきました。

(3) ヒアリングシート内容

ヒアリングシートに次の7項目を設定し、メール等にて、各団体にご回答いただきました。

No.	質問事項
1	貴団体の概要および活動内容
2	貴団体の活動上の問題点
3	貴団体の今後の活動の方向・方針
4	安心安全のまちづくりに向けての提案
5	生活環境の利便性・快適性を向上させるための提案
6	IT等のデジタル技術を活用した取組についての提案
7	10年後のまちづくりを見据え団体としてどのような活動を行っていくのか、それに対して必要な町のサポートについて

(4) ヒアリング結果からみる課題

- ◇イベントの開催により住民のつながりが生まれ、さらに各部門との連携により官民一体となるまちづくりを進めることができます。安心安全のまちづくりの一步となるような、住民がつながる仕組みづくりが必要です。
- ◇人口減少の中でDXを様々な取組を推進するための手段として活用し、目標を明確にしたうえで、安全なまちづくり、快適なまちづくりなどを目指すことが必要です。
- ◇生活に直結する買い物環境については、補助金等の活用情報発信に加え、これまでの事業を変化させながら、まちにあった取組を検討していくことが必要です。
- ◇まちで活躍する方の意見を検討する場（アイデアを無駄にしない場）、また、そのアイデアを形にしていくステップが踏める仕組みが必要です。
- ◇必要な人材確保については、分野を横断した町の喫緊の課題として取り組むこと必要です。また、人材が減少する中での取組内容の維持の方法についても、並行して進めていく必要があります。

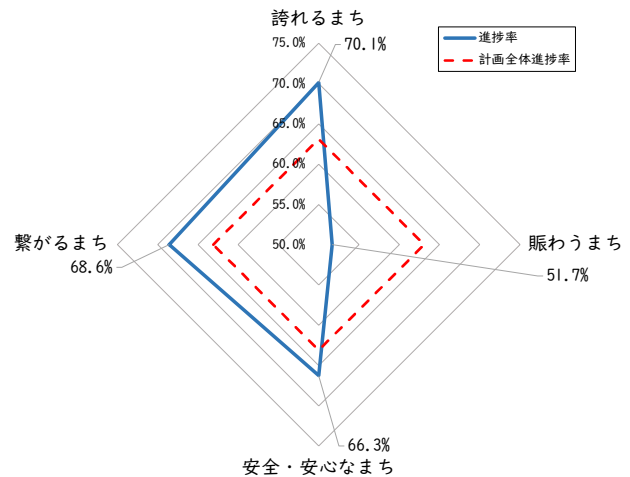
8. 現行計画の評価

(1) 計画全体の評価(令和4年度末までの評価)※当初の計画期間は令和8年度まで

63.1% 予定の半分以上進捗している

計画期間を半分残した状態での進捗率、またコロナ禍の期間を含んだ計画進捗率としては、概ね順調であると評価できます。

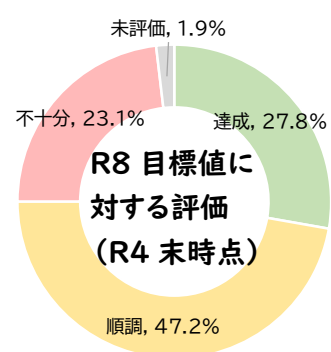
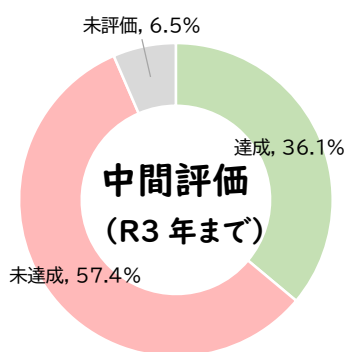
4つの基本的な考え方では、項目ごとに進捗率の差はありますが、全て50%以上の進捗率となっています。上記と同じく計画期間を半分残した状態であり、コロナ禍の期間を含んだ計画進捗率としては、概ね順調であると評価できます。



(2) 各分野数値目標の評価※当初の計画期間は令和8年度まで

上記の定性的な進捗率では60%を超えていますが、中間評価では未達成が半数以上となっています。一方でR8年度の目標値に対する進捗率は、すでに“達成”が3割程度で“順調”5割程度となっています。

R8年度目標に対しては、“達成”“順調”を合わせると75%の進捗率となり、定性的な評価と同じく順調に進捗していると評価できます。

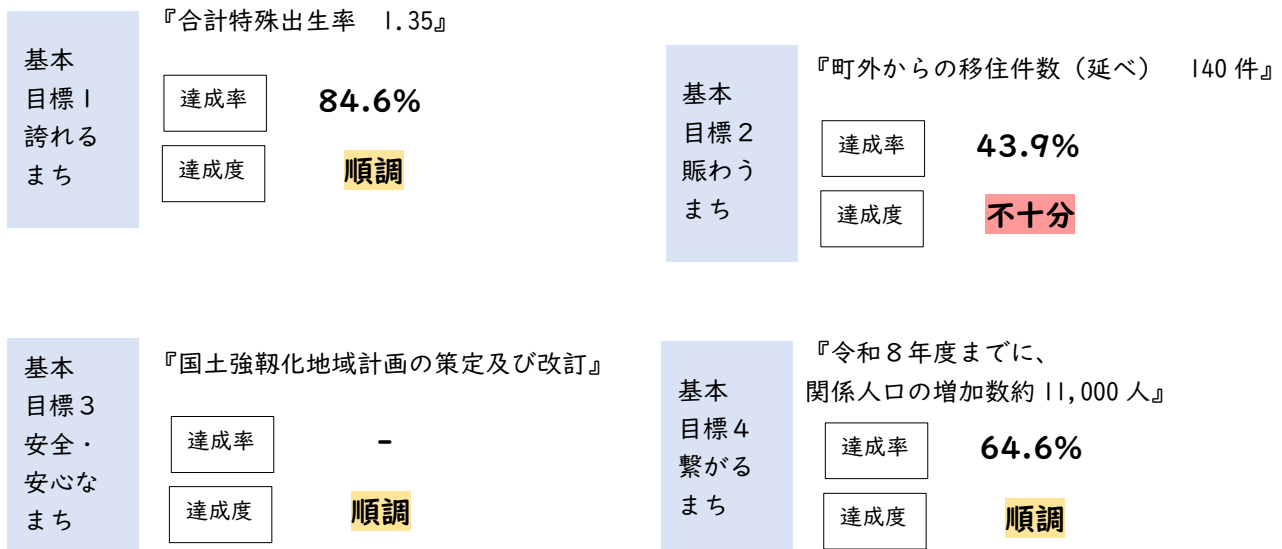


※中間評価は、100%に達していないものは全て未達成としています。一方で、R8年度目標値に対しては、進捗状況を見るために50%以上～100%未満は“順調”の基準を設けています。

(3) 総合戦略の評価

基本目標ごとにみると、「基本目標2 賑わうまち」のみ不十分となっています。

市川三郷町ファンを増やし、新たな雇用の創出を図るため、六郷IC周辺の活性化・企業誘致等が課題となっています。人口減少を抑制し、持続可能な町を目指す次期総合戦略（デジタル田園都市構想総合戦略）策定に向けて、数値目標および取組の見直しだけでなく、デジタル技術を手段として活用することで、より効果的な施策の推進が求められます。



※令和2年に策定、その後検証を重ねているため「順調」とした

(4) 総評

総合計画および総合戦略の定性評価および定量評価において、大きな乖離はありません。担当課による定性評価も妥当であり、定量評価に必要な指標の設定も妥当であると考えられます。

次期計画においても引き続き、目標指標（成果指標）に応じた取組、そして取組に応じたKPIの設定を意識した策定を進めていくことが重要です。

9. 町の強み・弱み

【強み】

1. 都会へのアクセスが容易

直線で30km圏内に甲府駅があり、八王子市まで特急で約1時間でアクセスできる。また、車で1時間～1時間半で東京都や静岡県へのアクセスが可能。リニア開通にも期待できる。

2. 移住・定住施策の成果が表れている

人口は減少傾向で推移しているが、人口減少を抑制するために必要な社会増の年がある。

3. 町のシンボルがある

観光客入込客数は回復傾向にあり、神明の花火大会は多くの観光客が訪れる町を代表する観光資源となっている。

4. 教育環境が充実している

大学進学率は、全国・山梨県よりも高い。高校の英語教育が優れており、また幼稚園からのふるさとキャリア教育に力を入れている。

5. 介護保険料の上昇抑制・元気な高齢者が多い

高齢者の要支援要介護認定率は、全国・県よりも低い。農業従事者の平均年齢は71.3歳。

6. 町へのアクセス・車での買い物環境が充実

中部横断自動車道のICがあり、JR身延線の駅が7つある。大手の店舗へのアクセスが容易。

7. 町への愛着につながる安全性と伝統産業への誇り

町に住み続けたい方が6割となっており、災害も少ない。中高生は町への愛着度が高く、伝統産業への誇りを持っている。

8. 魅力の宝庫

特産品（甘々娘、大塚にんじん等）が多く、観光スポット（みたまの湯、四尾連湖等）も多い。

9. コロナ禍でも計画を推進できる行政力

当初の計画期間の半分の期間で6割以上の進捗率となっている。

【弱み】

1. 少子高齢化の進行

高齢化率38.5%と高い。町内に産婦人科がなく、子どもが遊ぶ公園が少ない。小中学校の生徒数は10年間減少傾向で推移している。

2. 季節性の高い観光

観光入込客数は季節性が強く、8月の花火大会に集中している。

3. 財政の悪化

経常収支比率は、令和3年98.1%と硬直状態にある。(R5.9 財政非常事態宣言発出)

4. 産業関連の進捗率と住民満足度が低い

にぎわいを創出する産業分野の進捗率が計画全体の中で低くなっている。

5. 交通機関が限られている

交通手段が限られている。JRの駅はあるが、利用者が少なく駅前には閑散としている。

6. 低いブランド力

PR不足（情報の発信力が弱い）のため、特産品は多いが知名度が低い。

7. 新築による居住が難しく、災害時の不安要素

管理できていない山が多く、住環境では狭あい道路が多く、家が建てられない。

8. 人材不足やコミュニティの低下

若手の人材不足が顕著であり、行事やイベントへの参加が少ない。また学校と地域の結びつきや地域コミュニティの希薄化が顕著。

10. 第3次総合計画・総合戦略策定に向けた課題

1. 福祉の充実と災害への対応

アンケート結果から子育て環境および高齢者福祉の充実に関しては、住民の満足度および関心度が高くなっています。将来なってほしいまちの姿としては、「高齢者・障がい者・子どもなどが安心して暮らせる福祉のまち」がもっとも求められています。また、昨今の自然災害や感染症蔓延の状況から、誰もが安全にそして安心して暮らし続けることができる基盤整備が重要となっています。このことから福祉や安全への取組に関しては、現状を維持していくことに加え、住民ニーズを的確に把握した取組を推進することによる、だれもが安心できるまちづくりが求められています。

2. 利便性の向上と魅力を生かした快適な住環境

本町は車では比較的町外への移動もしやすい住環境ですが、子どもや高齢者などの交通弱者に関しては、利便性が欠けています。住民ワークショップおよびアンケート結果からも道路・交通を充実させることが住みやすさにつながることを示されており、現状よりも充実が求められています。

また中高生アンケートの結果から、「豊かな自然環境を活かした循環型のまち」は、将来なってほしい姿として最も高くなっており、自然の魅力を存分に活かしながら、自然と共存する快適な住環境を創出する取組が求められています。

3. 将来につながる「まなび」の拡充

少子化が進行する中、本町には保育所から高校までが立地しており、3地区全てに中学校があるなど教育環境は維持されています。また将来の居留意向にもつながる、ふるさと愛の醸成への取組として、ふるさとを知り、自分の生き方を考える「ふるさとキャリア教育」を推進しています。高校卒業後の大学進学率は、全国や山梨県よりも高い水準となっており、高い教育力も魅力の一つとなっています。

今後はまちの現状を前向きに捉え、少人数学級をメリットとして捉えた教育や、まちで育った子どもたちが、グローバル人材として活躍することにつながる取組などが重要となっています。

4. 賑わいと交流の創出

第2次総合計画や第2次総合戦略の中でも、にぎわいを創出する産業がもっとも進捗率が低く、農業の高齢化や商工業の事業所の減少など、現状は厳しい状況となっています。その中でも、観光に関しては、イベントの再開等で観光客が戻り始めており、山道を利用した新たな取組もはじまっています。

今後、中部横断自動車道による物流の増大や六郷IC周辺整備、また、リニア山梨県駅の開設による関係人口増加などを見据えた、地域経済の活性化を目指すことが重要となっています。

5. 時代に適応したテクノロジーの活用と人材（財）確保

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら、課題解決や魅力向上の取組を推進していくことが国から示されています。また、産業や福祉、教育分野など様々な現場で人材が不足することが懸念されている中で、自治会などの地域コミュニティにおいても、後継者が不足している事態が発生しています。

本町においては、これまでの総合戦略を見直し、取組内容を充実させていくとともに、デジタル基盤の整備やデジタル人材の育成等により、雇用の創出や移住定住策の課題解決を図り、人口減少を抑制とともに幸福度を高めていくことが必要です。

6. 中長期視点の行財政運営

本町のインフラや施設は老朽化が進み、長寿命化を図ることや建て替え等が必要な状況となっています。しかしながら、人口減少は3町合併後も歯止めがかからず、現存する施設等の維持が難しい状況となっていることから、今後は人口規模に応じた適正な管理を推進していくことが必要です。また、持続可能なまちづくりを進めていく上では、住民との協働のまちづくりが必要です。まちで活躍する住民の意見を形にしていくことができる仕組みの構築、さらには財政状況の見える化など、風通しの良い行財政運営が求められています。